

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に関する意見書

【意見の主題】

①次世代産業（半導体・都市鉱山リサイクル）の誘致による経済活性化と若年層の定住促進について

【該当箇所】

基本目標：地域経済の活性化、魅力ある雇用の創出、人口減少対策

【意見の具体的内容】

現在の総合戦略案において、既存産業の振興に加え、将来的な人口減少を食い止めるための「攻めの産業誘致」として、以下の2点を提案いたします。

1. グローバル水準のハイテク産業（半導体関連）の誘致

熊本県における台湾企業（TSMC）の進出例に見られるように、半導体産業の誘致は甚大な経済波及効果と質の高い雇用を生み出します。

・ 四万十市の強み活用：

半導体製造には良質で豊富な水が不可欠です。「最後の清流」四万十川の豊かな水資源を背景に、環境配慮型のハイテク工場や関連サプライヤーの誘致を検討すべきです。

・ 期待される効果： 理系学生や技術者の UIJ ターンを促進し、若年層の流出に歯止めをかけることが可能です。

2. 「都市鉱山」を活用したサーキュラーエコノミー（循環型経済）拠点の構築

JX 金属などの取り組みに代表される、廃棄電化製品からレアメタル等を回収する「リサイクル工場」の建設を提案します。

・ 背景： 脱炭素社会において、資源のリサイクルは国家戦略としても重要視されています。

・ 四万十市のブランディング：

自然環境の保全と最先端のリサイクル技術を融合させることで、「環境先進都市・四万十」としての新たなブランド価値を国内外に発信できます。

・ 期待される効果： 資源循環型産業は安定した雇用を生み、SDGs に貢献する持続可能な地域経済の基盤となります。

【理由・根拠】

従来延長線上の対策では、加速する人口減少を反転させることは困難です。熊本県のような大胆な外部資本・先端産業の導入は、インフラ整備を促進し、税収を増やし、結果として教育や福祉への再投資を可能にします。四万十市が持つ「水」と「環境」という資産を、21世紀の最重要産業と結びつける戦略的な視点が必要であると考えます。

②スペースポート高知との連携による「次世代型産業供給拠点」の構築と、商店街の「ショッピングガーデン化」による再開発計画について

1. 提案の背景と趣旨

現在、県内で進められている「スペースポート高知」構想は、高知県全体の産業構造を大きく変える可能性を秘めています。四万十市は主要候補地から距離があるものの、この広域的なプロジェクトを「対岸の火事」とするのではなく、ロケット開発を支える**「サプライチェーン（供給網）の拠点」**として自らを位置づけるべきです。

具体的には、以前提案した半導体工場や都市鉱山リサイクル工場などの誘致を、宇宙産業を支える地場産業として戦略的に位置づけ、その波及効果を停滞する商店街の再生に繋げる「二段構えの都市活性化プラン」を提案します。

2. 具体的な施策案

① 宇宙産業を支える「サテライト供給拠点」の整備

ロケット開発には精密な半導体や、環境に配慮したリサイクル素材が不可欠です。

- 半導体・都市鉱山リサイクル工場の誘致：

四万十市の豊かな水資源や土地活用を背景に、これらを「宇宙産業への部品供給拠点」として誘致し、若者の高度な雇用創出を図ります。

- 地場産品としてのロケット部品：

単なる製造だけでなく、地場産業がロケット開発に直接貢献できる仕組みを構築し、「四万十から宇宙へ」というブランド価値を創造します。

② 商店街の「ショッピングガーデン化」による再生

産業の活性化と並行し、現在課題となっているシャッター通りや後継者不在の店舗を、一つの大きな「ガーデン（庭園型商業施設）」として再定義します。

- ショッピングガーデン構想：既存の商店街全体を緑豊かな空間として整備し、散策そのものが目的となるような開放的な商業エリアへと転換します。

- 戦略的テナント誘致：

スペースポートの進展に合わせた「第二計画」として、宇宙産業に従事する専門職やその家族、また新たな産業を担う若手起業家をターゲットにした店舗・シェアオフィスを積極的に誘致し、空き店舗を解消します。

3. 期待される効果

この計画により、以下の効果が期待できます。

- 産業の多様化： 伝統的な農林業・観光に加え、先端産業が加わることで経済のレジリエンス（回復力）が高まります。
- 関係人口・移住者の増加： 「宇宙関連産業の拠点」という新たなイメージにより、高いスキルを持つ若年層の流入を促します。
- 中心市街地の賑わい創出： 商店街が「ただ買い物をする場所」から「交流し、心地よく過ごす場所」へ変わることで、市民の QOL（生活の質）が向上します。

さらにブラッシュアップするためのポイント

- 「タイミングの重要性」： スペースポートが本格始動してから動くのではなく、「今」から準備を始めることで先行者利益を得られるという点。
- 「若者の定着」： 高度な工場や新しい形の商店街ができることで、四万十市の子供たちが将来「地元で働きたい」と思える場所になるという点。

③「幡多広域連携による『次世代太陽光パネル資源循環センター（仮称）』の設立と、環境産業の拠点化について」

【意見の具体的内容】

現在、四万十市をはじめ幡多地区全域には膨大な数の太陽光パネルが設置されています。これらは将来的に大量の廃棄物となる懸念がありますが、これを「負の遺産」と捉えるのではなく、貴重な資源が眠る**「宝の山（都市鉱山）」と再定義し、四万十市が主導して次世代エネルギーのリサイクル研究・処理拠点**を整備することを提案します。

1. 「ゴミ処理」から「資源循環」への価値転換

単なる「廃棄物処理場」ではなく、パネルに含まれる高純度ガラスやシルバー、シリコンを高度な技術で回収する**「資源リサイクルセンター」や、その再利用技術を確認するための「研究施設」**を誘致・設立してください。これにより、四万十市を「再生可能エネルギーの出口戦略」における全国的な先進モデルへと引き上げます。

2. 「幡多広域市町村圏事務組合」を活用した広域連携

太陽光パネルのリサイクル事業化には、一定の処理量（スケールメリット）が不可欠です。四万十市単独ではなく、**「幡多広域市町村圏事務組合」**の枠組みを最大限に活用し、周辺の宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村と連携した「幡多全域の回収・資源化ネットワーク」を構築してください。

3. 高度な専門職による雇用創出と若者の定住促進

リサイクル技術の研究やプラント運営には、専門知識を持つ技術者が必要です。これを「まち・ひと・しごと」の核とし、地元の高校生や大学生が「最先端の環境産業」として地元就職できる受け皿を創出してください。

【理由・根拠】

2030年代には全国で太陽光パネルの寿命が到来し、社会問題化することが確実視されています。この課題に対し、幡多地区が広域連携によって「資源化拠点」を先んじて整備することは、不法投棄による清流や景観の破壊を防ぐだけでなく、地域に「持続可能な経済循環」と「質の高い雇用」をもたらす大きなチャンスです。「清流の守り手」から「資源循環の先駆者」へと、市の戦略をより強固なものにすべきだと考えます。

④幡多広域連携による「バイオ燃料製造拠点」の整備と、廃棄物資源化による循環型社会の構築について

【具体的な意見】

中国等で先行している「都市廃棄物（下水汚泥・生ゴミ）および農水産業廃棄物からの燃料化技術」を参考に、四万十市が主導して幡多地区全体で連携した**「広域資源循環型エネルギーセンター」**の構想を盛り込むべきです。

具体的には、以下の3点を提案します。

1. 「ごみ」を「資源」に変える広域ネットワークの構

四万十市単体ではスケールメリットが出にくい課題に対し、幡多地区（黒潮町・土佐清水市・宿毛市・大月町・三原村）と連携し、下水汚泥、家庭用生ゴミ、農漁業から出る廃棄物を一括収集する仕組みを検討してください。

2. 次世代燃料（バイオガス・SAF・バイオディーゼル）の製造

収集した廃棄物からメタン発酵による発電や、昨今注目されている廃食油・動植物性油脂からの次世代燃料製造を推進することで、地域内の公用車や漁船、農業機械の燃料として供給し、「エネルギーの地産地消」を実現します。

3. 新たな産業・雇用の創出と強靱なインフラ整備

この施設を「環境教育」の拠点や「新エネルギー産業」の呼び水とすることで、若者の雇用創出に繋がります。また、災害時には分散型エネルギー源として機能するため、地域防災力の向上にも直結します。

【理由・根拠】

現在、下水汚泥や生ゴミの処理には多額の公金（経費）が投入されていますが、これを燃料資源として再定義することで、コスト削減と収益化の両面からアプローチが可能です。人口減少社会において、自治体単独での処理能力には限界があるため、本戦略の中に「幡多地区広域での資源回収・エネルギー化」という広域連携の指針を明確に示すことが、10年後、20年後の持続可能な四万十市を創る鍵になると確信しています。

⑤1. 提案の趣旨：廃校を「負の遺産」から「地域の稼ぎ頭」へ

現在、市内に点在する廃校は、維持管理費や老朽化に伴う解体費用など、将来的に市の財政を圧迫する「負の遺産」となる懸念があります。これを単なる避難所や倉庫として放置するのではなく、**「小規模・高付加価値型のハイテク産業拠点」**として再定義し、企業の誘致・育成を戦略の柱に据えるべきです。

2. 具体的な施策案：四万十版「ミニマル・シリコンバレー」構想

大規模な工場誘致は環境負荷や用地確保の面で困難ですが、以下の2点に特化した小規模な誘致を提案します。

- ・「ミニマルファブ（超小型半導体生産ライン）」の誘致
- ・従来の巨大工場とは異なり、教室一つ分で完結する「省エネ・省資源型」の製造設備です。
- ・四万十の清流を汚さず、静かな環境を好む精密機器産業は、本市のブランドイメージとも合致し、「清流とハイテクの共生」を全国に発信できます。
- ・「AI・分散型データセンター」としての活用
- ・AIの計算に必要なサーバーを廃校に設置します。都市部での災害リスク（地震・停電）を回避する「バックアップ拠点」としての需要は高く、廃校の堅牢な造りを活かします。

3. ベテラン層に訴える3つのメリット

1. 若者の「地元定着」と「Uターン」の実現

地元の若者が、ITや技術職に就くために高知市や大阪・東京へ流出するのを食い止めます。「四万十にいながら最先端の仕事ができる」環境は、教育・雇用の両面で最大の定着策になります。

2. 既存インフラの有効活用によるコスト抑制

ゼロから建物を建てるのではなく、既存の校舎・電気系統を再利用することで、初期投資を抑えた堅実な産業振興が可能です。

3. 「災害に強いまち」への格上げ

ハイテク拠点を置くことで、高速通信網や自家発電設備が整備されます。これは有事の際、地域住民にとっても強力な防災拠点となります。

結び

「かつて子供たちの声が響いた場所を、次世代の技術者が明日の四万十を創る場所に変える」。この温故知新の精神こそが、本市の持続可能な発展に不可欠であると考えます。本戦略において、廃校の利活用を「福祉・教育」の枠に留めず、「産業・経済」の重要施策として位置付けることを強く要望いたします。

⑥次世代産業の創出を見据えた「宿毛湾港・物流イノベーション」による広域連携と販路拡大の提言

【意見の要旨】

本市における超小型半導体等の高付加価値製品の製造実現を前提とし、九州（熊本・大分）を中継拠点とした対台湾輸出ルート of 構築を提案します。宿毛フェリー航路の「貨客混載・自律航行型 RORO 船」としての再編を核に、半導体関連部品と幡多地区特産品の混載輸送を行うことで、持続可能な物流網の確保と地場産業の振興を同時に達成すべきです。

【具体的な意見】

1. 九州をハブとした「対台湾」戦略的物流ルートの構築

今後、本市で半導体関連部品の製造が実現した際、最大の需要先の一つとなる台湾への輸送網構築が不可欠です。

- スキーム：宿毛湾港から大分県・佐伯港へ航路を繋ぎ、陸路で熊本県の半導体クラスターへと連携。

- 物流の最適化：

緊急性の高い半導体製品は、熊本（阿蘇くまもと空港等）からの空輸便に「相乗り」させることでリードタイムを短縮。急を要さない資材や部品は、福岡・北九州等の国際物流網に乗せることでコストを最適化します。

2. 規制緩和を活用した「次世代型 RORO 船」による航路再生

2023 年の国土交通省による貨客混載事業の解禁を踏まえ、従来の「フェリー」の概念を脱却した持続可能な航路運営を提案します。

- 貨物主体への転換：

トラックの荷台部分を効率的に運ぶ「RORO 船」運用を主軸とし、旅客定員を 12 名以下に設定することで、旅客設備コストを最小限に抑えつつ物流収益を確保します。

- 先端技術の導入：

人手不足解消と「脱炭素社会の実現」に向け、自律航行技術やスマートアイランド構想を背景とした実証実験を誘致し、国の補助金活用も視野に入れた「スマート物流」を推進すべきです。

3. 「半導体×特産品」の混載による販路拡大と地域振興

物流コストの低減は、半導体だけでなく一次産業にも恩恵をもたらします。

- 幡多ブランドの輸出：

輸送効率を高めた物流網に、ゆず製品、木材、水産加工品等の幡多地区特産品を混載。半導体という安定した貨物量に「便乗」させる形で、台湾市場への戦略的なトップセールスと販路拡大を一体的に展開することを提言します。

⑦「廃棄物エネルギー化」による新産業創出と、宿毛フェリー再生・宇宙産業への参画について

【意見の要旨】

四万十市の次世代産業として、下水汚泥やごみを燃料に変える「バイオエネルギー産出拠点」の構築を提案します。これを宿毛フェリーの「貨客混載・自律航行型 RORO 船」の燃料自給や、県が進める「スペースポート高知」へのロケット燃料供給に繋げることで、四万十市を「日本屈指のクリーンエネルギー供給地」へと進化させる戦略です。

【具体的な理由と提案】

1. 「ゴミ」を「地域の富」に変えるハイテク産業

現在、コストをかけて処理している下水やし尿、ごみを、最新の技術（バイオメタン発酵など）で「燃料」に変換します。これにより、従来の清掃・処理業を、高付加価値を生む「バイオハイテク産業」へとアップデートし、若者が誇りを持って働ける専門職の雇用を創出します。

2. 宿毛フェリー航路の持続可能な再生

航路再開の最大の壁は燃料費の高騰です。市内で作った燃料をフェリーに供給できれば、運行コストを大幅に抑えられます。たとえ片道分でも自給できれば、外部要因に左右されない「日本一燃油に強い航路」という強みが生まれます。

3. スペースポート高知（宇宙産業）との連携

今、世界では「地球に優しいロケット燃料」が求められています。四万十市の下水から作った燃料をロケット発射場へ供給する仕組みができれば、本市は宇宙関連産業の一翼を担うことになり、世界中から注目と受注が集まるはずです。

【期待される効果】

この戦略は、単なる「環境対策」ではありません。四万十の豊かな自然を守りながら、最先端の「資源循環型モデル」を構築するものです。

「四万十で作った燃料で船が動き、ロケットが飛ぶ」。この分かりやすく夢のあるビジョンこそが、若者の定住を促し、四万十市を「選ばれる街」に変える鍵になると確信しています。

⑧四万十市に日本の上場企業を誘致できるとしたら、どんな企業がいいか？

「なぜ今まで来ていないのか」というハードル（交通の便や労働人口）を直視した上で、それでも四万十市ならではの強みに目を向ける企業を想定するのが現実的です。

【意見の要旨】

上場企業が四万十市を「ビジネスの拠点」として選ぶとしたら、以下の3つの方向性が考えられます。

1. 「自然資本」の価値を可視化するテック企業

現在の経済トレンドであるGX（グリーン・トランスフォーメーション）や生物多様性を重視する企業です。

- 候補例：株式会社バイオーム（未上場だが注目株）、中外製薬などの創薬・研究機関
- 理由：

四万十川の豊かな生態系は、バイオデータや環境データの宝庫です。単なる工場誘致ではなく、「環境指標の基準地」として研究開発拠点（R&D）を置くメリットがあります。

2. サテライトオフィス・ワーケーションを主導するIT企業

物理的な物流コストに縛られない、デジタル・ノマドをターゲットにした企業です。

- 候補例：株式会社マネーフォワード、Sansan株式会社
- 理由：

四万十市は「仕事に集中できる環境」として非常に質が高く、すでにサテライトオフィス誘致も進めています。エンジニアのウェルビーイング向上を経営戦略に掲げる企業なら、あえて「遠さ」を贅沢な価値として捉える可能性があります。

3. 地域資源をグローバルブランド化するライフスタイル企業

四万十の食や文化を、資本力で世界へ届ける企業です。

- 候補例：株式会社スノーピーク、良品計画（無印良品）
- 理由：

スノーピークはすでに高知県内でキャンプ場展開をしていますが、さらに踏み込んで「四万十の暮らし」そのものを商品化・体験化する拠点を置くイメージです。既存の株式会社四万十ドラマのような地元の成功事例と組み合わせることで、上場企業の販路とブランド力が爆発力を生みます。

「従来型の工場・本社誘致は困難であることを前提とし、『四万十川の生物多様性データ』や『豊かな自然環境での創造的労働』を求める特定の先端・ライフスタイル系企業に特化した、ピンポイントな誘致戦略（環境データの開放や、特区指定による規制緩和など）を盛り込むべきではないか」

四万十市内で上場企業が拠点を構える際の具体的なエリア案を、市の立地適正化計画や現状の活用事例 から3つ提案します。

1. 中村中心商店街エリア（天神橋・一條通周辺）

「土佐の小京都」としての歴史的な街並みと、生活利便性が両立するエリアです。

- ターゲット： IT企業のサテライトオフィス、DX推進拠点
- 活用イメージ：

空き店舗や古民家をリノベーションしたオフィス。2025年にはDX推進拠点「しまんと SiXs（シックス）」が誕生しており、スタートアップや上場企業のサテライト拠点としての土壌が整いつつあります。

- 強み： 職住近接が可能で、若手社員の移住ハードルが低い点です。

2. 具同・古津賀エリア（国道56号沿い）

ロードサイド店舗や工業団地が集積する、市内で最も経済活動が活発なエリアです。

- ターゲット： 物流テック、スマート農業関連のR&D施設
- 活用イメージ：

中村建築工業団地周辺や国道沿いの遊休地。高知西南中核工業団地は完売していますが、周辺の未利用地を活用した小規模なラボや配送拠点のニーズが考えられます。

- 強み： 車での移動が前提となる企業の営業拠点や、物流のハブとして機能しやすい点です。

3. 西土佐エリア（江川崎周辺）

四万十川の中流域で、より「自然との共生」を象徴するエリアです。

- ターゲット： アウトドア・ライフスタイル企業、環境・バイオ系研究施設
- 活用イメージ： 道の駅「よって西土佐」周辺や、廃校舎の活用。
- 強み： 日本最高気温を記録したこともある過酷な気象条件や、豊かな水質データなどを活かした「製品テストフィールド」としての価値があります。

「一律の誘致ではなく、中村エリアは『DX・IT』、西土佐エリアは『自然資本・R&D』といった具合に、エリアごとの特性を明確にした『特区』的な打ち出しを戦略に盛り込むべきではないか」

⑨ロジスティックで改革的産業振興

【内容】

ロジスティクス（Logistics）とは、原材料の調達から生産、在庫管理、配送、販売、そして最終消費者に届くまでの「モノの流れ」を一元的に管理し、最適化する戦略的取り組みです。物流（輸送・保管）を包含し、在庫の適正化やコスト削減、顧客満足度向上を目指す「全体最適」の概念です。

上のことを考えると四万十市を含む幡多地区は農林産業が盛んだが、生産者が調達から生産、在庫管理、配送、販売、そして最終消費者に届くまでの「モノの流れ」を全部やっているので、

ロジスティックを導入すれば、生産者は時間が作れて、その時間を他のことに使えたり、生産者の負担軽減になると思う

「持続可能な稼げる産業」に変える鍵

現在、多くの生産者さんが「作るプロ」であると同時に「運ぶプロ」「売るプロ」「在庫管理のプロ」まで一人で何役もこなしています。これでは、どれだけ良いものを作っても、体力的・時間的な限界が成長のボトルネックになってしまいます。

ロジスティクスを導入し、この「モノの流れ」を仕組み化することで生まれるメリットを整理してみました。

ロジスティクス導入による「3つの転換」

幡多地区でロジスティクスがもたらす具体的メリット

- 「攻め」の時間が増える

生産者がトラックのハンドルを握る時間を「土を作る時間」や「経営戦略を練る時間」、あるいは「しっかり休む時間」に充てられます。これは単なる負担軽減ではなく、事業のクオリティ向上に直結します。

- 鮮度と付加価値の維持

適切な在庫管理とスピーディーな配送網（コールドチェーンなど）が整えば、幡多の素晴らしい農産物を「一番美味しい状態」で消費者に届けられ、単価アップが狙えます。

- データに基づいた生産

「何が・いつ・どこで・どれだけ売れたか」という物流データが蓄積されると、勘に頼らない「売れる分だけ作る」無駄のない生産が可能になります。

実現へのハードルと解決策

もちろん、個人でロジスティクスを組むのは大変です。そこで以下のような**「共同化」**の動きが重要になります。

1. 共同配送（シェアリング）：近隣の生産者が荷物をまとめ、1台のトラックで集荷・配送する。

2. 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）の活用: 物流の専門業者に、保管から発送までをアウトソーシングする。

3. DX の活用: スマホ一つで集荷依頼や在庫確認ができる IT ツールの導入。

⑩医療型産業振興による伊才原・大用地区の再生

「西土佐のような観光資源が目立たないからこそ、実利のある医療・産業でテコ入れをしたい」

観光地化が難しい地域にとって、「高付加価値な作物の契約栽培」と「大手企業の ESG 投資（環境・社会貢献）」を組み合わせたモデルは、まさに生き残りの切り札になり得ます。

1. 提案の趣旨

伊才原・大用地区において、国内漢方薬最大手（株式会社ツムラ等）との官民連携による「生薬原料の拠点化」を推進し、医療型産業振興計画を策定することを提案します。西土佐地区のような観光型振興とは異なる「生産・研究・環境保全」を軸とした新しい中山間地域のモデルを目指します。

2. なぜ伊才原・大用なのか（地域の強み）

- ・ 静寂と清流の環境: 観光客が押し寄せないからこそ、厳格な品質管理が求められる医薬品原料（生薬）の栽培に適しています。

- ・ 耕作放棄地の有効活用:

傾斜地や小規模な畑でも栽培可能な「山椒（サンショウ）」や「柴胡（サイコ）」などの生薬は、高齢化が進む同地区の農地維持に最適です。

- ・ 「協働の森」との親和性: ツムラが県内他地域で行っている森林保全活動と連動させることで、防災と産業創出を同時に達成できます。

3. 具体的な施策案

- ・ 生薬特区の指定: 市が主導し、大手漢方メーカーとの包括連携協定を締結。試験圃場の整備に対する補助制度を創設する。

- ・ 医療・福祉との連携（医福連携）: 生薬の収穫や選別作業を、地域の高齢者や福祉作業所の仕事として創出し、健康寿命の延伸と所得向上を図る。

- ・ 次世代育成プログラム: 提携企業による出前授業や薬草園の整備を行い、大豊町のような「自然環境保全と教育」を軸にした移住・定住を促進する。

4. 期待される効果

- ・ 経済の安定: 観光のような変動が少なく、製薬会社との契約栽培による安定した農業所得が見込める。

- ・ 地域格差の是正: 市内他地区（西土佐等）の観光モデルとは異なる「医療・産業」という独自のブランドを確立し、伊才原・大用地区の存在感を高める。

「ツムラが既に高知県内で展開している『協働の森』の枠組みを、四万十市の未利用資源（伊才原・大用の森林・農地）へ拡張するよう、市から積極的に働きかけてほしい」

⑪ハイテク×レトロ「四万十・生きた昭和平成村」構想

1. コンセプト：「不便」を「エンタメ」に変える逆転の発想

海洋堂ホビー館（四万十町）が「わざわざ行く価値」を証明したように、大用や富山といった閑静な地区を**「タイムトラベルの終着駅」**と位置づけます。

- ・懐かしい人には再会を：昭和・平成を実体験した層へのノスタルジー。
- ・知らない世代には発見を：Z世代以降には、ダイヤル式電話やDVD、駄菓子屋が新鮮なコンテンツとして映ります。

2. 具体的な施設アイデア

- ・「権利落ち映画」のミニシアター：

最新のプロジェクターをあえて古い筐体に隠し、低価格で名作を楽しめる空間。AIによる「その日の気分に合わせてレトロ映画レコメンド」などを導入。

- ・実稼働する商店街：

イオンモールの駄菓子屋とは一線を画す、当時の物価や雰囲気を再現した店舗。決済は最新の顔認証やキャッシュレスだが、見た目は「古いレジスター」にするなどの遊び心を加えます。

3. AI・ハイテク技術による「持続可能性（サステナブル）」の確保

ブームで終わらせないために、テクノロジーを以下のように活用します。

4. 地域活性化への期待（大用・富山地区の選定理由）

- ・「わざわざ感」の創出：市街地から離れているからこそ、日常を忘れる没入感が生まれます。
- ・空き家・遊休地の活用：広い敷地が必要な「村」としての開発に適しており、地域の雇用（案内人としての高齢者の活躍など）にもつながります。

追加提案：生活支援と観光を融合させた「ハイブリッド型・昭和レトロ商店」

1. 「令和の萬屋（よろずや）」モデル：

- ・外観：昭和・平成の懐かしい「商店（ストア）」や「薬局」の佇まい。
- ・中身：ドラッグストアやコンビニと提携した、生活必需品・医薬品が揃う高機能店舗。

2. AI・ハイテクによる経営の効率化（赤字リスクへの対策）：

- ・スマート無人販売：夜間や閑散期はAIカメラと顔認証による無人決済を導入し、人件費を極限まで抑制。
- ・需要予測：地域住民の購入履歴と観光客の動向をAIで分析し、在庫ロスを防ぐ。
- ・遠隔医療・相談：薬局コーナーでは、モニターを通じて薬剤師とビデオ通話ができる仕組み。

3. 地域住民と観光客の交流拠点：

- ・単なる買い物場所ではなく、駄菓子屋コーナーや小さなDVDシアターを併設することで、高齢者の居場所と観光客の休憩所を兼ねる。

⑫基本目標「四万十市の魅力を磨き、交流人口・関係人口を増やすとともに、新しい人の流れをつくる」

(または、観光振興、地域活性化に関連する施策部分)

【意見の要旨】

佐田の沈下橋手前の休憩所における、食品等(飲料以外)の自動販売機設置による利便性向上と滞在時間の延長について

【意見の具体的理由】

四万十川最下流に位置する「佐田の沈下橋」は、市内で最も多くの観光客が訪れる象徴的なスポットです。しかし現状では、多くの観光客が橋を背景に写真を撮る、あるいは橋を渡るといった短時間の滞在で立ち去ってしまう「通過型観光」に留まっている傾向が見受けられます。

本戦略案が掲げる「観光満足度の向上」および「地域活性化」をより実効性のあるものにするため、休憩所に飲料以外の食品(軽食、地元の特産品、スイーツ等)を取り扱う自動販売機の設置を提案します。

1. *滞在時間の延長と満足度向上*

「ただ見て帰るだけでなく、ゆっくりしてほしい」という地域の願いを実現するには、物理的な「滞在のきっかけ」が必要です。景色を眺めながら軽食を楽しめる環境を整えることで、滞在時間の延長を促し、観光客の満足度向上に直結します。

2. *地域産品のPRと活性化への寄与*

地元企業や農家と連携し、四万十市ならではの加工品(特産の栗、柚子、青のり等を使用した菓子類)を自販機で提供すれば、24時間・非対面での地域ブランド発信が可能となります。これは、戦略案にある「地場産業の振興」にも寄与するものです。

3. *持続可能な観光インフラの構築*

人手不足が課題となる中で、有人販売に頼らずともサービスを提供できる自販機は、観光客へのホスピタリティ維持において極めて有効な手段です。売上の一部を環境保全や清掃活動に充てる仕組みを構築すれば、地域社会への還元も期待できます。

以上の点から、観光客が「足を止め、憩う」空間づくりの一環として、食品自販機の導入を含む休憩所の機能拡充を、本戦略における具体的な施策として位置づけていただくよう要望いたします。

⑬株式会社ポケモンが展開する「ポケふた」プロジェクトへの参画と、市内への設置を求める要望。

【意見の理由と具体的提案】

1. 交流人口の拡大と周遊性の向上

「ポケふた」は全国的に熱心なファンによる「聖地巡礼」の対象となっており、設置自体が強力な目的地（デスティネーション）となります。

- 四万十川流域の沈下橋や、トンボ自然公園などの観光スポットに設置することで、点在する観光資源を繋ぐ周遊ルートの構築が可能です。
- スマートフォンアプリ「Pokémon GO」との連動（ポケストップ化）により、若年層やファミリー層の滞在時間延長が期待できます。

2. 四万十市のブランド発信力の強化

四万十市のアイデンティティである「清流」や「豊かな自然」を、世界的に認知度の高いポケモンを通じて発信できます。

• 具体的提案:

「ヤンヤンマ（トンボ）」「ワニノコ（水辺）」など、四万十市の自然環境を想起させるポケモンのデザインを依頼することで、市のイメージを視覚的に分かりやすくPRできます。

3. コストパフォーマンスの高いシティプロモーション

「ポケふた」は、株式会社ポケモンが無償で蓋を寄贈するスキームが一般的です（設置工事費等は自治体負担）。

•

多額の広告宣伝費を投じることなく、長期にわたって SNS 等で拡散され続ける**「自走する広告」**として機能し、地方創生における費用対効果の高い施策となります。

【期待される効果】

- 「ポケふた」を目当てとした新規観光客（特に県外・海外）の流入。
- 市内周遊による飲食店・宿泊施設への経済波及効果。
- SNS での発信による、四万十市の認知度向上。

四万十市ならではの「推しポイント」

- トンボ王国との親和性: 「世界初のトンボ保護区がある四万十市として、トンボポケモンを起用したデザインは親和性が高い」
- サイクリング観光との連動: 「四万十川沿いのサイクリングロードの各拠点に設置することで、自転車観光の目玉にする」

特に『アカメ』は（宮崎と鹿児島にも生息）他県にない強烈な存在

現在、高知県にはすでにいくつかの「ポケふた」がありますが、**「川の怪魚」**という切り口は四万十市ならではの強烈な個性になります。

「アカメにそっくりな『バスラオ』というポケモンがいて、四万十川の神秘性を伝えるのに最適です！」